

国家公務員の国際機関等への派遣体験談

氏名 : 座光寺 琢 (ざこうじ たく)
現在の所属・職名 : 国際通貨基金 (IMF)
・エコノミスト

派遣元省庁 : 財務省
派遣期間 : 2024年7月～2026年6月 (予定)
派遣時の最終学位 : 法学修士 (LL. M.)
・経済学修士 (MA)



<略歴>

2017年4月、財務省入省。主計局、東京国税局、内閣官房国家安全保障局、米国留学（スタンフォード大学、イエール大学）などを経て、2024年7月から、国際通貨基金（IMF）アジア太平洋局（Asia and Pacific Department）でエコノミストとして勤務。

Question 1 IMFに派遣されることとなった経緯について、教えてください。

財務省に入省して以来、いつかIMFや世界銀行といった国際金融機関のエコノミスト職に挑戦してみたいと漠然と考えるようになりました。財務省で予算や税といった国家財政に関する業務をこなす中で、実務的な要請として「エコノミスト」的なスキルを高める必要性を感じたという点に加え、これまで財務省で共に働いた上司にIMF勤務経験者が多くいたという偶然の背景もあったと思います。

この時点では具体的な応募資格などは把握していませんでしたが、省内で開催されたIMF勤務希望者に向けたセミナーで、「マクロ経済学又はその関連領域での修士号以上の学歴」が求められるということを知りました。私は財務省入省前の時点で、修士号はおろか、そもそも経済学部を卒業しているわけでもなかった（法学士でした）ので、人事院の「行政官長期在外研究員制度」（いわゆる「人事院留学」）の制度を利用し、イエール大学で経済学修士のプログラムに進学することにしました。

二年間の米国留学を通じて英語と経済学にある程度の自信を得たところで、財務省の人事担当者にIMFでの勤務を希望する旨伝え、IMFアジア太平洋局でのエコノミストのポジションに応募するチャンスをいただきました。その後、IMFにおいて実施される選考プロセスに合格し、2024年7月からのIMFへの派遣が決まりました。

Question 2 選考プロセスについて、教えてください。

IMFにはいくつかの採用ルートが用意されていますが、私はExternally-Financed Appointee Programというルートで採用されました。これは、各国政府から職員を派遣する制度ですが、候補者の応募要件としては、4年以上の公的機関での職務経験とマクロ経済学又はその関連領域での修士号以上の学歴が求められます。

Question 2 選考プロセスについて、教えてください。（続き）

一般に、IMFの面接試験においては、例えば「輸出需要の急減に直面している小国開放経済に対して、財政・金融政策に関してどのような政策提言をすべきか」といった経済学に関するいくつかの質問に対して英語で回答し、面接官からの追加質問にもうまく対処しながら、議論を重ねていかなければなりません。IMFを始め、国際金融機関に派遣され、活躍されている国家公務員は多くいますが、採用ルートごとに応募要件や選考プロセスなどに相違がありますので、これはあくまでも一例として参考にしてください。

Question 3 着任にあたり苦労した点について、教えてください。

「国際機関では、主体的に行動しなければ仕事を取れない」とよく言われますが、このことはIMFにもよく当てはまると思います。私自身も、日本で国家公務員として働く中で、「仕事は（嫌でも）上から降ってくるもの」という認識でしたが、IMFではむしろ、仕事を取るため様々な機会を捉えて自己アピールをする必要があるという感想を持ちました。IMFエコノミストは、そのほとんどが著名大学で経済学のPh.D.を取得した優秀な方です。そのような環境にあって、私のように、任期付きで派遣され、Ph.D.も持っておらず、おまけに英語が上手いわけでもない職員が、チームからの信頼を得つつ良い仕事を任されるようになるためには、相応の努力が必要だと感じました。

Question 4 IMFの仕事の特徴や担当した業務の内容について、教えてください。

IMFの役割は時代とともに変化してきていますが、現在は、①政策監視（Surveillance）、②金融支援（Financial Assistance）、③能力開発支援（Capacity Development）の3つの機能を通じて国際通貨システムの安定性を確保し、以て加盟国全体の持続的な成長と繁栄を実現すること、と整理できると思います。

エコノミストが働く部署は、大きく、アジア太平洋局や欧州局といった地域局（Area Departments）と、財政局や金融資本市場局といった機能局（Functional Departments）の2つに分けることができます。私が所属するアジア太平洋局では、各エコノミストに担当国として1～3か国が割り当てられています。地域局に所属するエコノミストの仕事は、典型的には、担当国に関して上記の3つの機能を実施することです。すなわち、平時は政策監視（IMF協定第4条に規定されていることから「4条協議」とも呼ばれる）を行い、主に機能局が提供する能力構築支援のプロジェクトを調整し、また、担当国経済が危機に陥った場合には必要に応じて金融支援プログラムを策定する、といった業務を行っています。

私は、現在、ラオス人民民主共和国とマーシャル諸島共和国の2か国を担当しています。平時においては4条協議が業務の中心を占めるのですが、そこでは、エコノミストには、各担当国が流動性不足や通貨危機・金融危機に陥らないように、経済情勢や政策内容を精査することを通じて、必要な政策調整に関する助言を行うことが求められています。

Question 4 IMFの仕事の特徴や担当した業務の内容について、教えてください。（続き）

例えば、ラオスでは外国からの旺盛な外貨建ての借入を背景に、水力発電所などのインフラ建設を急速に進め、2013年からコロナ危機前の2019年までの間に年平均で7%程度もの経済成長を遂げていました。その後、コロナ危機による成長減速を契機に、積み上がった公的債務に対する懸念が高まりました。その結果、続くグローバルインフレーションと先進諸国の金融引締めも相まって、ラオスの通貨は2021年から2024年までに約140%も減価しました。通貨安による輸入物価の上昇を通じた国内のインフレ率は、一時、対前年比で40%にも達し、また、通貨安は自国通貨建ての公的債務の額を膨張させています。インフレはラオス人労働者の近隣諸国への流出を招き、国内の生産基盤を更に縮小させるなど、悪循環に陥っています。また、公的債務の約半分が中国からの借入であり、中国政府とラオス政府との間で債務支払延期などに関して交渉が続けられています。こうした情勢を基に、IMFとして、例えば「金融政策を引締めで通貨価値を安定させるべき」、「債務返済に向けて中期的な資金調達・債務管理戦略を策定すべき」などといったアドバイスを、経済学に基づく根拠とともに提示することになります。具体的には、定期的に担当国を訪問し（「ミッション」と呼ばれる）、財務大臣や中央銀行総裁といったカウンターパートと議論をする中で、より良い政策提言の策定を目指していくことになります。

一方で、南太平洋の小さな島しょ国であるマーシャル諸島も、ラオスとは異なる種類の問題を抱えています。国土は、平均海拔2メートル程度の複数の環礁から成っており、気候変動に伴う海面上昇の危機に直面しています。当然、大規模農業に適した土地はなく、主な産業はヤシの実から作るコプラの製造や漁業しかありません。輸出が弱い一方でほとんどの生活物資を輸入に頼る必要があるため、貿易収支は常に赤字であり、アジア開発銀行や米国などからの多額の資金援助で貿易収支赤字をファイナンスしているという特殊な状況にあります。また、経済発展への悲観や海面上昇への危機感から、国外への急速な労働力の流出も発生しています。政府は、ユニバーサルベーシックインカムを導入や最低賃金の引上げ、税制改正などを通じて国民の所得増大を目指すことで人口急減を食い止めるとともに、気候変動に対応するための投資資金も確保しなければならないという難しい状況に直面しています。



飛行機から撮影したマーシャル諸島の首都、マジュロ

Question 4 IMFの仕事の特徴や担当した業務の内容について、教えてください。（続き）

このように、全く異なる経済情勢にある国に対して、経済学の理論と191加盟国をカバーする国際機関ならではの経験・知見を組み合わせ、テーラーメイドで政策提言を行います。こういった途上国はIMFからの政策提言を真摯に受け止め、実際の政策に反映するケースが多い印象です。その上で、このような途上国の政府には、適切な質・量の人員が備わっていないことが多いため、政策提言を効果的に実施するために、質の高い能力開発支援のプロジェクトを提供することもIMFの重要な仕事です。

Question 5 派遣を通じて得たことや、派遣経験を今後どのように活かしていきたいかについて、教えてください。

派遣を通じて得たものを、2つの角度から述べたいと思います。まずは、「国際的かつ専門的な舞台でも意外と何とかやれそう」という自信がついたということです。先ほど述べたとおり、IMFと一緒に働く職員は、ほとんどが英語が達者な経済学Ph.D.保持者であり、その上IMFでの職務経験も自分よりはるかに長い人達です。そのような環境下で「意外とやれる」要因として考えられるのは、何と言っても日本の国家公務員としての多様な実務経験です。基本的に、経済学のPh.D.を取得してIMFに新卒で採用された多くの職員は、政府の中で当事者として実際に政策立案を行った経験がありません。一方で、我々のように加盟国政府から派遣される職員には、それがありません。私個人の例でいうと、財務省主計局で学んだ予算編成の実務や中長期の財政健全化に向けた施策、東京国税局で学んだ税制と執行実務は、低い徴税率と非効率な予算執行に苦しみながらも公的債務を削減していく必要があるラオスの文脈で生きています。また、国家安全保障局で培った経済安全保障的な考え方は、地政学上の要衝であるがため米国の援助を受けているマーシャル諸島や、中国との政治的・経済的な関係を深めるラオスの債務問題の背景を理解する上で役に立ちます。また、人事院留学の制度も英語と専門的な知識を身につけるために非常に役に立っています。経済学を学んだ経験のみならず、スタンフォード・ロースクールで学んだ法学も、税制・金融規制・貿易投資の制限・AML/CFT（※）といった法的な知見が求められる文脈で役に立っています（実際にIMFはエコノミストのみを採用しているわけではなく、機能局の一つである法務局では、マクロ経済に関わる制度の法的側面を検討するために多数の法律家が働いています。）。

（※）AML/CFT：Anti-Money Laundering and Countering Financing of Terrorism
（マネーロンダリング・テロ資金供与対策）

Question 5 派遣を通じて得たことや、派遣経験を今後どのように活かしていきたいかについて、教えてください。（続き）

二つ目はもう少し具体的なものですが、一国のマクロ経済を包括的に分析するスキルが身についたということです。日本政府においてマクロ経済政策の取りまとめは内閣府が担い、金融政策は日本銀行が担っています。財務省は、関係者と連携しながら、主に財政政策の側面から支出・収入の総額・中身を考え、また、為替レートや国債金利といった重要なマクロ変数も扱っています。金融庁は金融機関に関する規制と監督の側面からマクロ・プルーデンス政策に関わります。このように、マクロ経済に関わる役割は、政府・日本銀行内で分散しています。それでは、例えば、財務省職員は財務省の所掌分野にだけ詳しくればいいのかというと、私はそうは思いません。マクロ経済は、政府財政・中央銀行・対外収支・金融セクター・実体経済など相互の関係で構築されており、どこか一つを抜き出してそれだけで分析を終えることはできないという考え方は、IMF内で特に重視されています。エコノミストとして（小さい国ですが）いくつかの国を担当することで、マクロ経済変数の相互関係を的確に捉えて、一国のマクロ経済全体を共時的・通時的に分析する力が身につくと感じています。

今後、日本政府に戻ってからは、IMFへの派遣で培った国際的な視野と経済学の実務的なスキルを基に、より良い政策づくりに邁進していきたいと思っています。

Question 6 将来的に国際機関への派遣を希望する職員へのメッセージをお願いします。

日本の国家公務員として働く職員は、幸運にも国際機関で働く機会に恵まれていると思います。同時に、必要なスキルを身につけるための各種制度も備わっています。多様な職務経験のみならず、例えば、財務省では数か月にわたる「財政・経済理論研修」において、一流の教官の指導の下、経済学の基本的な理論・実証を学ぶことができました。人事院留学では、更に発展的な学問を学ぶとともに、英語で議論する力も身につけることができたと感じています。

これまで述べてきたとおり、IMFへの派遣を通じて、これまでの国家公務員人生で学んできたことを、マクロ経済という視点から捉え直すことができたように感じています。同時に、テクニカルな経済分析のスキルや国際的な舞台で働く自信といった、新たな種類の学びもありました。

もし機会があれば、国際機関での勤務に挑戦していただければと思います。